

「営業外損失（持分法による投資損失）の計上及び2018年3月期通期業績予想の修正」

テレフォンカンファレンス 主な質疑応答

1. 通期業績予想修正の内容について、営業外損益変動 ▲240億円の内訳は？

- (1) ジャパン マリンユナイテッド株式会社（以下、「JMU」）が建造中の LNG 船における採算悪化を主因とする持分法投資損失による影響が約 160 億円。
- (2) 残りの約 80 億円のうちの大半は、民間向け航空エンジン事業に係る契約調整負担金や陸上機械に関する納期遅延に係る費用。これらは、前回の業績予想公表時点においても認識していた費用であり、リスクバッファの取崩と相殺する形で、今回の業績予想数値に反映した。
- (3) したがって、今期も残り 2 か月を切った現段階において、当初の予想で計上していたリスクバッファをすべて取り崩したことになる。

2. 営業利益予想が好転しているセグメントの変動要因は？

- ・ 社会基盤・海洋 +10 億円：複数の SBU における売上高増加
- ・ 産業システム・汎用機械 +10 億円：車両過給機の中国市場向け売り上げ増加
- ・ 航空・宇宙・防衛 +40 億円：スペアパーツを含む民間エンジンの好転と為替要因

3. 今回の業績予想修正における悪化要因が来期の業績にも影響を及ぼす可能性は？

- ・ 今回の主な悪化要因である、JMU が建造している LNG 船と北米のプロセスプラント、この 2 案件を乗り切ることができれば、今後の業績変動リスクは減少すると考えている。
- ・ LNG 船建造について、工程とコストを保守的に見直したため、これ以上の悪化が発生する可能性は限定される。
- ・ 北米のプロセスプラントについて、工事採算に大きな影響を及ぼすのは建設・据付段階であり、この建設・据付が佳境に入りつつある現段階において、工事の全体像を把握することができた。

4. JMU が建造している LNG 船の納期および今後の採算悪化可能性は？

- ・ お客さまとの関係から、納期について具体的に言及することはできない。
- ・ LNG タンクの防熱工事を遂行するために、想定以上の対策が必要となることが判明し、今後発生すると予想される対策費用を保守的に織り込むとともに、契約納期に係る遅延損害金を見込んでいる。
- ・ 合計 4 隻の LNG 船を建造する予定だが、1 隻目の建造を通して得られる習熟効果が 2 隻目以降のコスト改善につながると期待できる。したがって、現在建造中の 1 隻目を完成させ、引き渡すことが喫緊の課題である。
- ・ そのために、JMU を含めた IHI グループとして建造工程が全体最適になるように、作業分担や手順の見直しを行っている。また、IHI で構築したプロジェクトリスクマネジメントの手法を適用することも協議している。

5. IHI が製造している SPB タンクの状況は？

- ・ 連続製造の段階に入ったので、想定しているコストの範囲内で安定的に進捗している。

6. 採算が悪化した北米プロセスプラントについて

(1) 工事進捗率と今後の見通しは？

- ・ 工事進捗率は原価発生ベースで 56%程度。
- ・ 現地での建設・据付工事が本格化する中で、当初想定していなかった追加の作業が判明し、それらの作業に要するコストを業績見通しに反映した。
- ・ 建設・据付が佳境に入りつつあり、工事の全体像をほぼ把握することができた。
- ・ したがって、最初の液化ユニットおよびユーティリティーが完成するまでは予断を許さないものの、工事採算が更に大きく変動する可能性は減少している。

(2) 納期の変更は？

- ・ 現在は、お客さまとの協議の上で改訂したスケジュールに沿って、当初設定の納期に向けて工事が進捗している。

7. ユーブポイント天然ガス液化設備の工事遂行状況と今後のコスト見通しは？

- ・ 工程についてお客さまとの合意を得ながら完成に向けて試運転調整を進めており、1月30日にはLNGの生産を開始した。
- ・ 現段階においては、契約上定められている生産能力を達成できる見込みであり、損益に影響する事象は生じていない。

8. プロセスプラントについて、今後の事業運営に対する考え方は？

- ・ プロジェクトリスクのマネジメントを強化しているにもかかわらず、このような大きな下振れを起こしていることから、今後の事業のあり方を考える必要がある。
- ・ 現段階において最優先すべきは手持ち工事の完工であり、そのために、大型工事の受注を手控え、工事進捗確認のための人員投入を含め、IHIグループの総力を挙げて取り組んでいる。
- ・ 工事採算悪化が続いている現状と、中長期的な需要増加が見込まれる液化天然ガス市場の動向を踏まえ、EPC遂行能力強化のための方策や魅力ある製品・サービスの提供可能性などを検討すべく、コーポレートも関与してプロセスプラント事業の構造改革に着手した。

以上